

平成20事業年度決算について

本学の平成20事業年度決算について、平成21年9月1日付けで文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

平成20事業年度の主な事業実施状況は、次のとおりとなっております。

教育に関しては、本事業年度の大学院博士前期課程3専攻の新たな設置に続き、少人数による実学重視の教育の実践、学士課程から大学院までの連続した教育体系づくりを目指し、工学部・大学院工学研究科の全面改組を決定しました。

研究に関しては、総合理工学の研究を継続して推進するため、環境防災、航空宇宙、感性工学の重点3領域に学長裁量経費を配分するとともに、重点領域研究の中心である3センターでは、公立大学や私立大学との包括連携協定や民間企業との共同研究契約の締結による研究活性化を図り、活発な研究活動を展開しました。

学生への支援に関しては、昨年度に引き続き各種奨学金制度の構築に加え、昨年急激に進行した円高に伴う留学生への緊急支援など、社会の変化にも柔軟に対応した経済支援を行い、また生活面への支援として、老朽化が進んでいる学生寮の大規模改修（平成21年度着手）を決定しました。

国際交流に関しては、国際交流センターによる積極的な交流活動を展開した結果、留学生受け入れ及び交流校の増加を達成し、外国人留学生は過去最多の85名となり、また、学術交流協定大学等は、12か国・26大学・3研究機関と拡大しました。

社会との連携に関しては、自治体との包括連携協定や産学官金連携協定等による共同研究の推進、市内外の小中学生を対象とした出前講座、一般市民や地元企業等を対象とした講演会・公開講座の開催など、地域密着型の活動を展開し、外部機関（日本経済新聞社）による調査で、地域貢献度が全国第二位（全国の国公私立大学対象）との評価を受け、昨年度の全国一に引き続く高い評価を得ました。

平成20事業年度の決算としては、外部資金の獲得、総人件費削減計画を策定したことによる人件費の抑制、管理的経費の削減及び効率的な運営に努め、年度計画を遂行した結果、当期総利益16百万円を計上することができました。

この利益につきましては、これまでと同様に、文部科学大臣の承認を経て目的積立金とした後、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に活用してまいります。

運営費交付金に毎年効率化係数が掛かり減額されていく現状では、本学の更なる教育研究活動の充実・発展のためには財政基盤の一層の強化を図ることが必要不可欠と考えております。業務運営の効率化や財政内容の改善を図るため、より一層の経費の節減や外部資金獲得の拡大に努め、国民の皆様方の期待に応えるべく活動を展開してまいります。

国立大学法人室蘭工業大学長 佐藤一彦

平成 20 年度

財務諸表

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

国立大学法人 室蘭工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9
注記	11

貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産		
土地		5,030,666,761
建物	10,054,422,533	
減価償却累計額	1,950,369,577	8,104,052,956
構築物	636,287,835	
減価償却累計額	435,020,872	201,266,963
機械装置	113,572,158	
減価償却累計額	68,647,055	44,925,103
工具器具備品	2,294,366,252	
減価償却累計額	1,632,411,596	661,954,656
図書		1,214,166,635
美術品・収蔵品		3,560,062
船舶	1,152,000	
減価償却累計額	287,975	864,025
車両運搬具	11,468,357	
減価償却累計額	10,121,402	1,346,955
建設仮勘定		23,814,000
研究用放射性同位元素	2,045,929	
減価償却累計額	407,207	1,638,722
有形固定資産合計		15,288,256,838
2 無形固定資産		
ソフトウェア		30,317,492
電話加入権		168,000
その他の無形固定資産		9,905,214
無形固定資産合計		40,390,706
3 投資その他の資産		
投資有価証券		100,000,000
差入敷金・保証金		47,660
投資その他の資産合計		100,047,660
固定資産合計		15,428,695,204

流動資産

現金及び預金		1,358,002,167
未収学生納付金収入	41,162,475	
徴収不能引当金	2,970,814	38,191,661
未収入金		61,359,900
有価証券		240,000,000

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

たな卸資産	8,370,495
未収収益	1,304,706
立替金	1,677,540
その他の流動資産	80,000
流動資産合計	1,708,986,469
資産合計	17,137,681,673

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	683,831,638
資産見返補助金等	19,950,813
資産見返寄附金	97,417,781
建設仮勘定見返運営費交付金等	7,455,000
建設仮勘定見返施設費	16,359,000
資産見返物品受贈額	<u>1,119,910,447</u>
	1,944,924,679

引当金

退職給付引当金	823,260
長期未払金	3,636,721

固定負債合計	1,949,384,660
---------------	----------------------

流動負債

運営費交付金債務

寄附金債務

前受受託研究費等

前受受託事業費等

前受金

預り科学研究費補助金等

預り金

未払金

前受収益

未払費用

未払消費税等

引当金

その他の流動負債

流動負債合計	1,842,627,413
---------------	----------------------

負債合計	3,792,012,073
-------------	----------------------

純資産の部

資本金

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

政府出資金	13,355,193,322
資本金合計	13,355,193,322
資本剰余金	
資本剰余金	2,267,576,660
損益外減価償却累計額	2,544,289,217
損益外減損損失累計額	560,000
資本剰余金合計	277,272,557
利益剰余金	
目的積立金	227,760,241
積立金	23,359,046
当期末処分利益	16,629,548
(うち当期総利益	16,629,548)
利益剰余金合計	267,748,835
純資産合計	13,345,669,600
負債純資産合計	17,137,681,673

損益計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

(単位: 円)

経常費用			
業務費			
教育経費	729, 148, 908		
研究経費	820, 795, 982		
教育研究支援経費	207, 347, 765		
受託研究費	183, 366, 999		
受託事業費	70, 295, 946		
役員人件費	131, 632, 726		
教員人件費			
常勤教員給与	2, 180, 314, 014		
非常勤教員給与	88, 989, 879	2, 269, 303, 893	
職員人件費			
常勤職員給与	730, 239, 983		
非常勤職員給与	100, 815, 862	831, 055, 845	5, 242, 948, 064
一般管理費			267, 175, 709
財務費用			
支払利息	3, 416, 184	3, 416, 184	
経常費用合計			5, 513, 539, 957
経常収益			
運営費交付金収益	2, 845, 588, 604		
授業料収益	1, 502, 674, 026		
資産見返運営費交付金等戻入	138, 911, 358		
入学金収益	266, 523, 000		
検定料収益	39, 580, 000		
受託研究等収益			
国からの受託研究等収益 (地方公共団体を含む)	525, 000		
国以外からの受託研究等収益	194, 804, 839	195, 329, 839	
受託事業等収益			
国からの受託事業等収益 (地方公共団体を含む)	62, 941, 730		
国以外からの受託事業等収益	19, 023, 774	81, 965, 504	
寄附金収益		92, 947, 789	
資産見返寄附金戻入	32, 308, 854		
補助金収益	38, 138, 181		
資産見返補助金戻入	1, 306, 786		

損益計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

キャッシュ・フロー計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	3,367,026,831
その他の業務支出	1,779,522,232
運営費交付金収入	2,687,668,000
授業料収入	1,575,680,975
入学金収入	257,640,000
検定料収入	39,580,000
受託研究等収入	169,581,717
受託事業等収入	42,215,926
補助金等収入	59,113,814
寄附金収入	108,650,250
施設費による収入	189,512,260
預り金の増加	11,598,056
その他の収入	64,605,773
	59,297,708

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,161,426,452
無形固定資産の取得による支出	10,887,666
施設費による収入	978,556,740
定期預金設定による支出	150,000,000
定期預金払戻による収入	50,000,000
小計	193,757,378
利息及び配当金の受取額	5,422
	193,751,956

投資活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	108,210,676
小計	108,210,676
利息の支払額	3,392,360
	111,603,036
資金に係る換算差額	-
資金増加額 (又は減少額)	246,057,284
資金期首残高	1,454,059,451
資金期末残高	1,208,002,167

利益の処分に関する書類

(平成 21 年 6 月 30 日)

(単位 : 円)

I	当期末処分利益	16,629,548
	当期総利益	16,629,548
II 利益処分額		
積立金		
国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法		
第 44 条第 3 項により文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究基盤整備積立金	<u>16,629,548</u> <u>16,629,548</u> <u>16,629,548</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

(単位: 円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	5,242,948,064
一般管理費	267,175,709
財務費用	3,416,184
臨時損失	2,934,725

5,516,474,682

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	1,502,674,026
入学料収益	266,523,000
検定料収益	39,580,000
受託研究等収益	195,329,839
受託事業等収益	81,965,504
寄附金収益	92,947,789
財務収益	5,422
雑益	36,657,747
資産見返運営費交付金等戻入	64,504,196
資産見返寄附金戻入	32,308,854
臨時利益	6,747,178

2,319,243,555

業務費用合計

3,197,231,127

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	413,026,309
損益外固定資産除却相当額	2,406,837

415,433,146

損益外減損損失相当額

引当外賞与増加見積額	7,347,852
引当外退職給付増加見積額	142,745,986

機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	949,341
政府出資の機会費用	170,703,896

171,653,237

(控除)国庫納付額

国立大学法人等業務実施コスト	3,634,223,672
----------------	---------------

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。また、特別教育研究経費及び特殊要因経費については事業実態に応じて業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入したものについては当該受託研究期間を耐用年数としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50年	機械装置	6～14年
構築物	10～30年	工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(追加情報)

当事業年度より、平成20年度税制改正に伴う「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年財務省令第32号）を適用しております。

平成20年度税制改正に伴う変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

① 経常費用、経常収益

当該償却資産の耐用年数変更に伴う減価償却費の増加により教育経費が419,244円増加、研究経費が3,128,410円増加しておりますが、同額を雑益に計上しており損益に与える影響はありません。

② 資本剰余金

当該償却資産の耐用年数変更に伴う減価償却費の増加により損益外減価償却累計額が1,386,792円増加しております。これによる損益の影響はありません。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、運営費交付金により財源がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき当期増加額を計上している。

5. 未収学生納付金収入に係る徴収不能引当金及び見積額の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券…償却原価法（定額法）を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…移動平均法による低価法を採用している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途中において解除することができないオペレーティング・リース取引はありません。

なお、リース取引の消費税の取扱については、ファイナンス・リース取引については一括仕入税額控除を、オペレーティング・リース取引については分割仕入税額控除を採用している。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

重要な会計方針の変更

該当ありません。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

注記事項

1 貸借対照表

運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額 2,995,028,732 円
運営費交付金により充当されるべき賞与の見積額 202,017,330 円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の内訳

現金及び預金	1,358,002,167 円
定期預金	150,000,000 円
<u>資金期末残高</u>	<u>1,208,002,167 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	22,383,577 円
寄附受けによる資産増加	15,084,731 円

平成 20 年度

財務諸表

附属明細書

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

国立大学法人 室蘭工業大学

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 保証債務の明細	4
12. 資本金及び資本剰余金の明細	5
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	5
13-2 目的積立金の取崩しの明細	5
14. 業務費及び一般管理費の明細	6
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	8
15-2 運営費交付金収益	8
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	8
16-2 補助金等の明細	9
17. 役員及び教職員の給与の明細	9
18. 開示すべきセグメント情報	10
19. 寄附金の明細	10
20. 受託研究の明細	10
21. 共同研究の明細	10
22. 受託事業等の明細	10
23. 科学研究費補助金の明細	11
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
① 現金及び預金の内訳	11
② 未払金の内訳	11

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外	
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,041,696,552	947,405,708	35,972,482	9,953,129,778	1,940,597,157	345,962,750	0	0	8,012,532,621
	構 築 物	585,343,879	9,913,732	903,917	594,353,694	433,411,436	41,999,476	0	0	160,942,258
	機械装置	37,977,045	0	0	37,977,045	15,511,152	4,211,664	0	0	22,465,893
	工具器具備品	148,768,550	4,878,300	0	153,646,850	133,591,542	16,723,763	0	0	20,055,308
	図 書	1,082,606	0	0	1,082,606	0	0	0	0	1,082,606
	船 舶	1,152,000	0	0	1,152,000	287,975	57,595	0	0	864,025
	車両運搬具	1,865,926	0	0	1,865,926	1,592,862	306,654	0	0	273,064
	計	9,817,886,558	962,197,740	36,876,399	10,743,207,899	2,524,992,124	409,261,902	0	0	8,218,215,775
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	42,359,804	58,932,951	0	101,292,755	9,772,420	3,742,423	0	0	91,520,335
	構 築 物	7,997,830	33,936,311	0	41,934,141	1,609,436	974,510	0	0	40,324,705
	機械装置	75,595,113	0	0	75,595,113	53,135,903	8,256,010	0	0	22,459,210
	工具器具備品	1,918,189,318	243,060,262	20,530,178	2,140,719,402	1,498,820,054	338,516,852	0	0	641,899,348
	図 書	1,191,509,025	21,575,004	0	1,213,084,029	0	0	0	0	1,213,084,029
	船 舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	9,602,431	0	0	9,602,431	8,528,540	1,324,159	0	0	1,073,891
	研究用試験用機器	800,722	1,245,207	0	2,045,929	407,207	84,263	0	0	1,638,722
非償却資産	計	3,246,054,243	358,749,735	20,530,178	3,584,273,800	1,572,273,560	352,898,217	0	0	2,012,000,240
	土 地	5,030,666,761	0	0	5,030,666,761	0	0	0	0	5,030,666,761
	建設仮勘定	0	1,229,996,115	1,206,182,115	23,814,000	0	0	0	0	23,814,000
	美術品・収蔵品	3,560,062	0	0	3,560,062	0	0	0	0	3,560,062
有形固定資産 合計	計	5,034,226,823	1,229,996,115	1,206,182,115	5,058,040,823	0	0	0	0	5,058,040,823
	建 物	9,084,056,356	1,006,338,659	35,972,482	10,054,422,533	1,950,369,577	349,705,173	0	0	8,104,052,956
	構 築 物	593,341,709	43,850,043	903,917	636,287,835	435,020,872	42,973,986	0	0	201,266,963
	機械装置	113,572,158	0	0	113,572,158	68,647,055	12,467,674	0	0	44,925,103
	工具器具備品	2,066,957,868	247,938,562	20,530,178	2,294,366,252	1,632,411,596	355,240,615	0	0	661,954,656
	図 書	1,192,591,631	21,575,004	0	1,214,166,635	0	0	0	0	1,214,166,635
	船 舶	1,152,000	0	0	1,152,000	287,975	57,595	0	0	864,025
	車両運搬具	11,468,357	0	0	11,468,357	10,121,402	1,630,813	0	0	1,346,955
	研究用試験用機器	800,722	1,245,207	0	2,045,929	407,207	84,263	0	0	1,638,722
	土 地	5,030,666,761	0	0	5,030,666,761	0	0	0	0	5,030,666,761
	建設仮勘定	0	1,229,996,115	1,206,182,115	23,814,000	0	0	0	0	23,814,000

	美術品・収蔵品	3,560,062	0	0	3,560,062	0	0	0	0	0	3,560,062	
	計	18,098,167,624	2,550,943,590	1,263,588,692	19,385,522,522	4,097,265,684	762,160,119	0	0	0	15,288,256,838	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	23,068,703	0	0	23,068,703	16,242,772	3,764,407	0	0	0	6,825,931	
	計	23,068,703	0	0	23,068,703	16,242,772	3,764,407	0	0	0	6,825,931	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	45,465,064	7,317,450	0	52,782,514	29,290,953	9,058,028	0	0	0	23,491,561	
	計	45,465,064	7,317,450	0	52,782,514	29,290,953	9,058,028	0	0	0	23,491,561	
非償却資産	電話加入権	728,000	0	0	728,000	0	0	560,000	0	0	168,000	
	その他の無形固定資産	8,791,950	3,072,219	1,958,955	9,905,214	0	0	0	0	0	9,905,214	
	計	9,519,950	3,072,219	1,958,955	10,633,214	0	0	560,000	0	0	10,073,214	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	68,533,767	7,317,450	0	75,851,217	45,533,725	12,822,435	0	0	0	30,317,492	
	電話加入権	728,000	0	0	728,000	0	0	560,000	0	0	168,000	
	その他の無形固定資産	8,791,950	3,072,219	1,958,955	9,905,214	0	0	0	0	0	9,905,214	
	計	78,053,717	10,389,669	1,958,955	86,484,431	45,533,725	12,822,435	560,000	0	0	40,390,706	
その他の資産	投資有価証券	340,000,000	0	240,000,000	100,000,000	0	0	0	0	0	100,000,000	
	差入敷金・保証金	47,660	0	0	47,660	0	0	0	0	0	47,660	
	計	340,047,660	0	240,000,000	100,047,660	0	0	0	0	0	100,047,660	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	14,101,500	40,012,171	0	45,743,176	0	8,370,495	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積・数量	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土地	排水施設他	室蘭市水元町1番2地先他			133,552	
	小計				133,552	
建物	合同宿舎	室蘭市高平町5丁目52番他			796,325	
	小計				796,325	
工具器具 備品	研究用				7	
	小計				7	
水利権	飲料用水他	室蘭市水元町32番1地先他			19,457	
	小計				19,457	
合計					949,341	

(4) P F I の明細

当年度はP F Iに該当するものがいため記載を省略している。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	北海道債平成 16 年度第 5 回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	償還日 H21. 9. 25
	北海道債平成 18 年度第 9 回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	償還日 H21. 12. 25
	北海道債平成 18 年度第 9 回	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	償還日 H21. 12. 25
	計	240,000,000	240,000,000	240,000,000	0	
貸借対照 表計上額				240,000,000		

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	北海道債平成 19 年度第 11 回	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	償還日 H22. 12. 27
	北海道債平成 19 年度第 11 回	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	償還日 H22. 12. 27
	北海道債平成 19 年度第 11 回	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	償還日 H22. 12. 27
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
貸借対照 表計上額				100,000,000		

(6) 出資金の明細

当年度は出資金に該当するものがいため記載を省略している。

(7) 長期貸付金の明細

当年度は長期貸付金に該当するものがいため記載を省略している。

(8) 借入金の明細

当年度は借入金に該当するものがいため記載を省略している。

(9) 国立大学法人等債の明細

当年度は国立大学法人等債に該当するものがいため記載を省略している。

(10) -1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	479,391	1,672,745	479,391	0	1,672,745	
合計	479,391	1,672,745	479,391	0	1,672,745	

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期 増減額	期末残高	期首残高	当期 増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	34,362,700	6,799,775	41,162,475	2,122,060	848,754	2,970,814	
その他の流動資産	140,000	△ 60,000	80,000	0	0	0	
計	34,502,700	6,739,775	41,242,475	2,122,060	848,754	2,970,814	

(10) -3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	181,560	641,700	0	823,260	
退職一時金に係る債務	181,560	641,700	0	823,260	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	181,560	641,700	0	823,260	

(11) 保証債務の明細

当年度は保証債務に該当するものがいため記載を省略している。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	13,355,193,322	0	0	13,355,193,322	
	計	13,355,193,322	0	0	13,355,193,322	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費		(11,081,305)			資産の取得
		1,063,901,365	962,197,740	0	2,026,099,105	
	補助金等	318,673,000	0	0	318,673,000	
	物品受贈	1,800,020	0	0	1,800,020	
	その他	△ 42,470,955	0	36,524,510	△ 78,995,465	承継資産の除却
	計	1,341,903,430	962,197,740	36,524,510	2,267,576,660	
	損益外減価償却累計額	2,165,728,465	413,026,309	34,465,557	2,544,289,217	総合研究棟改修に伴う除却
	損益外減損損失累計額	560,000	0	0	560,000	
差引計		△ 824,385,035	549,171,431	2,058,953	△ 277,272,557	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) -1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究基盤整備積立金	176,519,446	51,240,795	0	227,760,241	(注 1)
準用通則法第 44 条第 1 項 積立金	7,620,729	15,738,317	0	23,359,046	(注 2)
計	184,140,175	66,979,112	0	251,119,287	

(注 1) 教育研究基盤整備積立金の当期増加額は前事業年度の利益処分によるものです。

(注 2) 準用通則法第 44 条第 1 項積立金の当期増加額は前事業年度の利益処分によるものです。

(13) -2 目的積立金の取崩しの明細

当年度は目的積立金の取崩しの明細に該当するものがないため記載を省略している。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	110, 504, 305	
備品費	29, 267, 213	
印刷製本費	10, 867, 385	
水道光熱費	95, 261, 820	
旅費交通費	29, 702, 556	
通信運搬費	8, 298, 341	
賃借料	15, 412, 075	
保守費	24, 791, 880	
修繕費	119, 633, 488	
広告宣伝費	1, 230, 620	
行事費	7, 918, 317	
諸会費	1, 455, 500	
会議費	720, 000	
報酬・委託・手数料	68, 214, 311	
奨学費	114, 004, 775	
減価償却費	72, 153, 974	
貸倒損失	1, 889, 400	
徴収不能引当金繰入額	1, 116, 654	
雑費	16, 706, 294	729, 148, 908
研究経費		
消耗品費	205, 300, 200	
備品費	43, 445, 010	
印刷製本費	5, 710, 105	
水道光熱費	65, 452, 278	
旅費交通費	100, 522, 908	
通信運搬費	26, 669, 083	
賃借料	8, 681, 361	
保守費	10, 641, 647	
修繕費	121, 717, 461	
広告宣伝費	1, 619, 662	
諸会費	11, 595, 091	
報酬・委託・手数料	70, 943, 197	
減価償却費	148, 436, 162	
雑費	61, 817	820, 795, 982
教育研究支援経費		
消耗品費	60, 157, 162	
備品費	3, 636, 090	
印刷製本費	816, 231	
水道光熱費	14, 068, 846	
旅費交通費	2, 451, 400	
通信運搬費	4, 057, 896	
賃借料	906, 234	
保守費	22, 377, 285	

修繕費	3, 681, 618	
広告宣伝費	321, 300	
諸会費	360, 710	
報酬・委託・手数料	4, 963, 717	
減価償却費	89, 547, 206	
雑費	2, 070	207, 347, 765
受託研究費		183, 366, 999
受託事業費		70, 295, 946
役員人件費		
報酬	44, 448, 800	
賞与	15, 689, 725	
退職給付費用	66, 500, 200	
法定福利費	4, 994, 001	131, 632, 726
教員人件費		
常勤職員給与		
給料	1, 236, 149, 019	
賞与	493, 464, 489	
賞与引当金繰入額	1, 672, 745	
退職給付費用	241, 430, 661	
法定福利費	207, 597, 100	2, 180, 314, 014
非常勤職員給与		
給料	86, 460, 639	
法定福利費	2, 529, 240	88, 989, 879
		2, 269, 303, 893
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	474, 459, 284	
賞与	154, 343, 147	
退職給付費用	24, 759, 672	
法定福利費	76, 677, 880	730, 239, 983
非常勤職員給与		
給料	87, 588, 533	
賞与	2, 205, 792	
退職給付費用	596, 160	
法定福利費	10, 425, 377	100, 815, 862
		831, 055, 845
一般管理費		
消耗品費	31, 543, 710	
備品費	464, 100	
印刷製本費	9, 323, 470	
水道光熱費	15, 470, 677	
旅費交通費	22, 286, 239	
通信運搬費	2, 873, 109	
賃借料	3, 420, 388	
車両燃料費	530, 153	
福利厚生費	2, 585, 500	
保守費	35, 452, 033	
修繕費	31, 997, 144	
損害保険料	3, 501, 430	
広告宣伝費	11, 490, 032	

行事費	170,041
諸会費	5,029,528
会議費	220,498
報酬・委託・手数料	65,893,711
租税公課	8,262,515
減価償却費	13,699,635
雑費	2,961,796
	267,175,709

(注) 常勤職員・非常勤職員の区分は「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、ガイドラインという)に準じている。具体的には、常勤職員とはガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員をいい、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員をいう。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剩余额	小計	
平成 16 年度	466,000	0	0	0	0	0	466,000
平成 17 年度	490,200	0	0	0	0	0	490,200
平成 18 年度	665,800	0	0	0	0	0	665,800
平成 19 年度	299,897,910	0	294,743,032	0	0	294,743,032	5,154,878
平成 20 年度	0	2,687,668,000	2,550,845,572	76,716,751	0	2,627,562,323	60,105,677
合計	301,519,910	2,687,668,000	2,845,588,604	76,716,751	0	2,922,305,355	66,882,555

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	16 年度 交付分	17 年度 交付分	18 年度 交付分	19 年度 交付分	20 年度 交付分	合計
期間進行基準	0	0	0	0	2,353,970,000	2,353,970,000
業務達成基準	0	0	0	1,205,550	70,167,549	71,373,099
費用進行基準	0	0	0	293,537,482	126,708,023	420,245,505
合計	0	0	0	294,743,032	2,550,845,572	2,845,588,604

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剩余额	その他	
平成 19 年度 (水元) 耐震対策事業	1,126,710,000	0	951,116,435	175,593,565	
平成 20 年度 (水元) 耐震対策事業	16,359,000	16,359,000	0	0	
平成 20 年度 営繕事業	25,000,000	0	11,081,305	13,918,695	
計	1,168,069,000	16,359,000	962,197,740	189,512,260	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剩余额	長期預り 補助金等	収益計上	
平成 20 年度大学改革推進等補助金	58,780,857	0	20,975,633	0	0	37,805,224	
特許出願支援補助金	332,957	0	0	0	0	332,957	
合計	59,113,814	0	20,975,633	0	0	38,138,181	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与			退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常勤 (54,978,525) 54,978,525	4	(66,500,200) 66,500,200	2	
	非常勤 (0) 5,160,000	2	(0) 0	0	
	計 (54,978,525) 60,138,525	6	(66,500,200) 66,500,200	2	
教職員	常勤 (2,344,621,998) 2,358,895,330	301	(265,548,633) 265,548,633	10	
	非常勤 (0) 176,254,964	264	(0) 596,160	2	
	計 (2,344,621,998) 2,535,150,294	565	(265,548,633) 266,144,793	12	
合 計	常勤 (2,399,600,523) 2,413,873,855	305	(332,048,833) 332,048,833	12	
	非常勤 (0) 181,414,964	266	(0) 596,160	2	
	計 (2,399,600,523) 2,595,288,819	571	(332,048,833) 332,644,993	14	

注記事項

- 支給人員数は年間平均人員数によっている。
- 国立大学法人室蘭工業大学役員の給与、退職手当、紀律、旅費に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の給与等に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の退職手当に関する規則及び国立大学法人室蘭工業大学非常勤職員就業規則を支給基準とし、国家公務員退職手当法及び一般職の職員の給与に関する法律を準用している。
- 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当により構成されており、法定福利費を含んでいない。
- 常勤職員・非常勤職員の区分は「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水

準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、ガイドラインという）に準じている。具体的には、常勤職員とはガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員をいい、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員をいう。

5 支給額欄の上段（ ）書きは、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(18) 開示すべきセグメント情報

本学の会計単位は単一であるため、記載を省略している。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(円)	(件)	
工学部	132,701,216	648	現物寄附 24,050,966 円、241 件
合計	132,701,216	648	

(20) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
工学部	0	69,646,255	68,586,255	1,060,000
合計	0	69,646,255	68,586,255	1,060,000

(21) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
工学部	61,064,285	88,606,975	126,743,584	22,927,676
合計	61,064,285	88,606,975	126,743,584	22,927,676

(22) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
工学部	747,770	96,786,324	81,965,504	15,568,590
合計	747,770	96,786,324	81,965,504	15,568,590

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(2,900,000) 0	2	
新学術領域研究	(12,714,000) 3,814,200	2	
萌芽研究	(950,000) 0	3	
若手研究	(15,200,000) 4,560,000	13	
特別研究員奨励費	(800,000) 0	1	
基盤研究	(48,276,854) 14,753,056	37	
合計	(80,840,854) 23,127,256	58	

(注) 当期受入欄の上段 () 書きは、直接経費相当額を外数にて記載している。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額
現金	1,054,350
預金	1,356,947,817
普通預金	1,185,993,817
郵便貯金	20,954,000
定期預金	150,000,000
現金及び預金合計	1,358,002,167

②未払金の内訳

(単位：円)

相手先	金額
藤建設工業(株)	86,310,000
富士通リース(株)	80,950,109
池田緩房工業(株)	45,097,500
早坂理工(株)	32,634,199
北海道軌道施設工業(株)	27,247,500
日本電子計算(株)札幌営業所	22,426,867
(株)中村電気	17,325,000
東洋事務機(株)	13,097,148
総合事務機(株)	11,906,073
室蘭工業大学生活協同組合	9,472,317
その他	521,669,341
未払金合計	868,136,054